

(公財)全日本弓道連盟**「中期計画2023～2029」の策定に向けて****中期計画策定に関するWG**

全日本弓道連盟では、令和4年度から総務部会内に中期計画策定に関するWG(ワーキンググループ)を設け、中期計画策定に向けた議論を進めてきました。この度、WGでは理念、目的、中期計画スローガンを定め、その概要を公開しました。今後、多くの方々からご意見をいただきながら検討を加え、令和6年(2024)3月末に最終版公開を予定しています。

なぜ中期計画を立てるのか？

はじめに、なぜ中期計画を立てるのか、その背景について説明します。

中期計画は、弓道のさらなる発展を目指すべく、全日本弓道連盟(以下「全弓連」)の経営の方向性を示すものです。全弓連が事業を効果的に実施し、安定的かつ持続的な組織運営を実現していくためには、それを実現するための戦略や計画を定めることが必要です。

全弓連では、平成25年(2013)に「改革大綱」を

策定しました。その後、平成28年(2016)に改訂を行いました。当初案の策定から10年が経過しました。改革大綱の評価およびレビューを行い、新たな方針を示す時期が来ています。

その間、弓道を含めたスポーツ・武道を取り巻く状況は大きく変化しています。特に、弓道そのものが有する社会的責任の範囲が一層拡大しており、これを競技統括団体という視点から見たととき、時代に求められているのは、単に競技や審査だけを行っていればよいというものではありません。弓道を通じた社会貢献ができる団体である必要があります。

中期計画が有する社会的な意味

現代のスポーツ・武道は政治・経済・教育などを含む私たちの社会生活と深く結びつき、その影響力はますます多面化し増大しています。

全弓連は、弓道に関する業務(各種大会の主催、段・

称号等の資格制度、普及と振興、代表選手の選考などを独占的に行っていますが、事業実施の際には各種公的支援の対象になっていきます。そのため、全弓連が業務を推進していく上では、国民・社会に対して適切な説明責任を果たしていくことが求められています。近年発生した矢羽問題において、説明責任が強く各方面から求められたのは皆さんも記憶に新しいと思います。不祥事やガバナンスの機能不全等が起こる要因の一つとして、組織運営上の問題があります。人的・財政的基盤が脆弱であると、各自の自発的な努力によって支えざるを得ず、その結果、組織運営に係る責任の所在が曖昧になる傾向にあります。中期計画を策定し、全弓連の組織力強化を図ることはガバナンスの確保にも繋がります。

弓道家にとってのメリット

中期計画で行う各種施策は、弓道家の皆さんにとっても大きなメリットがあります。

皆さんが普段弓道を稽古している中で、「こうだったら良いのにな」ということがありますか？例えば、WGで議論していることの一つとして、Web上での会員マイページの立ち上げがあります。マイページ上から審査や競技大会への参加申込や支払いができれば、申込者の利便性が向上し、各支部・弓道会や地連、高体連などの事務作業負担軽減に繋がります。月刊『弓

道』の電子化や各種指導教材の公開といったことも検討しています。

中期計画によって組織力を強化すると述べましたが、組織力強化の方向は弓道家にとってもメリットのあるものでなければなりません。弓道界全体として、弓道の魅力をより高め、より多くの仲間が次世代に継承していくための計画としていきます。

今後の予定

まずは、次ページから掲載している概要版をご覧ください。中期計画の全体像を把握していただければと思います。各項目のより詳細な内容については、次号（1月号）から掲載していきます。あわせて、パブリックコメントを開始します。

中期計画は皆様方からのご意見を基に、今後更なる検討を行い、内容の加筆・修正を行っていきます。内容に関する質問だけでなく、皆様方からの積極的なご提案をお待ちしています。

意見募集（パブリックコメント）

中期計画概要版について、ご意見をお寄せください。ご意見の提出方法等につきましては、下記QRコードから、本連盟ホームページに接続の上ご確認ください。

